

(令和7年10月分)

国分公共職業安定所

霧島市国分中央1-4-35

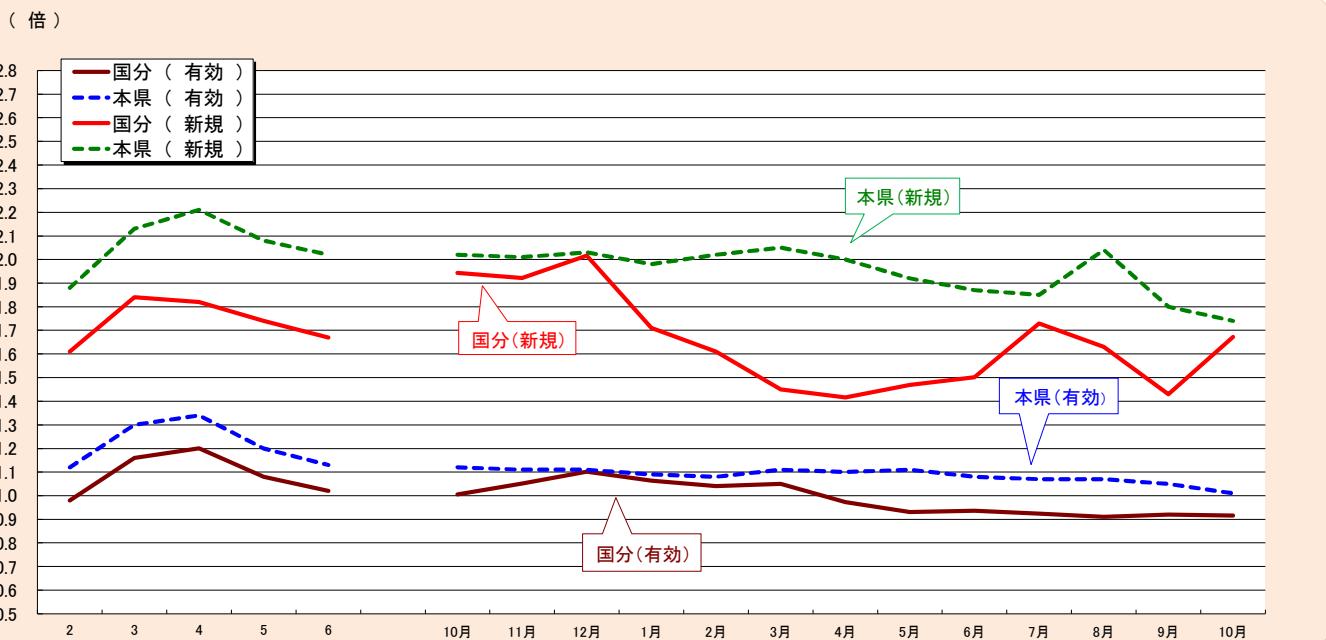
電話 0995(45)5311

概況

※就業地別有効求人倍率は、求人票に記載された実際の就業場所により集計して算出

- ・国分管内(霧島市・姶良市)の10月の受理地別有効求人倍率は0.92倍となり、前月と同率であった。
- ・鹿児島県の10月の受理地別有効求人倍率(季節調整値)は1.01倍となり、前月を0.04ポイント下回った。
- ・なお、全国の10月の受理地別有効求人倍率(季節調整値)は1.18倍となり、前月を0.02ポイント下回った。
- ・国分管内(霧島市・姶良市)の10月の就業地別有効求人倍率は1.12倍となり、前月を0.03ポイント下回った。
- ・鹿児島県内の10月の就業地別有効求人倍率は(季節調整値)は1.07倍となり、前月を0.05ポイント下回った。

1. 求人倍率の推移(パートを含む)



		2	3	4	5	6	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
受理地別有効求人倍率	国分	0.98	1.16	1.20	1.08	1.02	1.01	1.05	1.10	1.06	1.04	1.05	0.97	0.93	0.94	0.92	0.91	0.92	0.92
	本県	1.12	1.30	1.34	1.20	1.13	1.12	1.11	1.11	1.09	1.08	1.11	1.10	1.11	1.08	1.07	1.07	1.05	1.01
受理地別新規求人倍率	国分	1.61	1.84	1.82	1.74	1.67	1.94	1.92	2.02	1.71	1.61	1.45	1.42	1.47	1.50	1.73	1.63	1.43	1.67
	本県	1.88	2.13	2.21	2.08	2.02	2.02	2.01	2.03	1.98	2.02	2.05	2.00	1.92	1.87	1.85	2.04	1.80	1.74

*年12月以前の各月の季節調整値(下線部分)は季節調整値替済み

2. 求人の動き(パートを含む)

10月の新規求人件数は、前年同月に比べ13.4%減少し、6か月連続の減少となった。

10月の新規求人件数を産業別に前年同月比でみると、【建設業】(12.0%減)、【製造業】(20.8%減)、【運輸業、郵便業】(66.4%減)、【卸売業、小売業】(30.7%減)、【宿泊業、飲食サービス業】(55.0%減)、【医療、福祉】(0.2%減)となった。

10月の有効求人件数は、前年同月に比べ9.2%減少し、36か月連続の減少となった。

() 内前年比(%)

新産業分類	令和6年度		令和7年				令和7年		
	(月平均)		7月	8月	9月	10月			
新規求人件数	1,593	(▲ 7.7)	1,527	(▲ 14.3)	1,287	(▲ 2.4)	1,364	(▲ 5.2)	1,607 (▲ 13.4)
D 建設業	162	(2.3)	126	(▲ 36.4)	94	(▲ 19.0)	163	(▲ 10.4)	132 (▲ 12.0)
E 製造業	120	(▲ 14.1)	118	(▲ 28.5)	110	(22.2)	113	(1.8)	103 (▲ 20.8)
H 運輸業、郵便業	56	(▲ 7.5)	29	(▲ 44.2)	87	(52.6)	48	(6.7)	36 (▲ 66.4)
I 卸売業、小売業	197	(▲ 1.6)	201	(▲ 16.9)	200	(11.7)	149	(▲ 20.3)	158 (▲ 30.7)
M 宿泊業、飲食サービス業	99	(▲ 16.3)	75	(▲ 44.9)	75	(5.6)	34	(▲ 40.4)	68 (▲ 55.0)
P 医療、福祉	584	(▲ 8.1)	621	(3.0)	500	(▲ 7.6)	537	(▲ 2.9)	614 (▲ 0.2)
有効求人件数	4,581	(▲ 6.8)	4,140	(▲ 7.7)	3,923	(▲ 9.9)	4,013	(▲ 7.4)	4,058 (▲ 9.2)

3. 求職の動き(パートを含む。但し、※「うち34歳以下」と、※(新規常用求職者態様別内訳)は臨時・季節を除く常用。)

10月の新規求職者数は、前年同月に比べ0.6%増加し、3か月連続の増加となった。

新規常用求職者は、前年同月に比べ0.3%増加し、3か月連続の増加となった。態様別に前年同月比でみると、在職求職者(7.9%増)、離職求職者(8.8%減)、無業求職者(20.5%増)となった。離職求職者の内訳をみると、事業主都合離職者(10.7%増)、自己都合離職者(11.6%減)となった。雇用保険受給資格決定件数(0.7%増)、受給者実人員(13.3%増)となった。

10月の有効求職者数は、前年同月に比べ0.3%減少し、2か月連続の減少となった。

() 内前年比(%)

	令和6年度		令和7年				令和7年	
	(月平均)		7月		8月		9月	
新規求職者数	955	(▲ 3.6)	883	(▲ 1.0)	792	(6.0)	955	(2.9)
44歳以下	435	(▲ 9.6)	422	(6.3)	354	(▲ 1.7)	471	(10.3)
※うち34歳以下	259	(▲ 10.5)	254	(11.4)	203	(0.0)	272	(11.9)
45歳以上	520	(2.1)	461	(▲ 6.9)	438	(13.2)	484	(▲ 3.4)
うち55歳以上	349	(5.0)	306	(▲ 6.1)	287	(14.8)	322	(▲ 3.9)
雇用保険受給資格決定件数	202	(▲ 9.0)	(※) 252	(▲ 3.8)	(※) 224	(2.8)	(※) 241	(▲ 6.2)
有効求職者数	4,485	(▲ 1.7)	4,482	(0.3)	4,306	(0.3)	4,347	(▲ 0.1)
44歳以下	2,019	(▲ 8.4)	1,983	(0.3)	1,940	(1.8)	1,996	(1.5)
※うち34歳以下	1,210	(▲ 10.5)	1,178	(▲ 1.0)	1,148	(2.1)	1,174	(1.4)
45歳以上	2,466	(4.5)	2,499	(0.4)	2,366	(▲ 1.0)	2,351	(▲ 1.3)
うち55歳以上	1,611	(7.1)	1,671	(3.8)	1,566	(2.0)	1,561	(1.2)
雇用保険受給者実人員	943	(▲ 1.5)	1,191	(9.9)	1,123	(5.6)	1,187	(12.2)
								1,134 (13.3)

※令和6年度(月平均)は、小数点以下処理のため合計・前年比が合致しないものがある

(※)速報値のため修正がある

※(新規常用求職者態様別内訳)

() 内前年比(%)

	令和6年度		令和7年				令和7年	
	(月平均)		7月		8月		9月	
新規常用求職者	952	(▲ 3.6)	877	(▲ 1.1)	790	(6.0)	951	(2.8)
在職求職者	328	(▲ 5.5)	274	(▲ 9.3)	224	(▲ 13.5)	286	(▲ 7.7)
離職求職者	514	(▲ 3.7)	496	(0.2)	465	(14.3)	543	(9.5)
うち事業主都合	94	(3.4)	67	(▲ 22.1)	72	(26.3)	75	(5.6)
うち自己都合	395	(▲ 5.4)	399	(2.8)	375	(14.0)	442	(13.0)
無業求職者	110	(3.3)	107	(18.9)	101	(27.8)	122	(2.5)
								141 (20.5)

※令和6年度(月平均)は、小数点以下処理のため合計・前年比が合致しないものがある

4. 就職の動き(パートを含む。但し、※「うち34歳以下」は臨時・季節を除く常用。)

10月の就職件数は、前年同月に比べ11.1%減少し、3か月連続の減少となった。

() 内前年比(%)

	令和6年度		令和7年				令和7年	
	(月平均)		7月		8月		9月	
就職件数	358	(▲ 7.0)	381	(16.9)	266	(▲ 14.2)	314	(▲ 0.3)
44歳以下	166	(▲ 13.3)	168	(11.3)	142	(15.4)	156	(5.4)
※うち34歳以下	86	(▲ 17.0)	89	(7.2)	86	(48.3)	75	(10.3)
45歳以上	192	(▲ 0.8)	213	(21.7)	124	(▲ 33.7)	158	(▲ 5.4)
うち55歳以上	112	(0.3)	138	(36.6)	68	(▲ 36.4)	96	(▲ 5.9)
雇用保険受給者	100	(▲ 8.7)	117	(24.5)	72	(▲ 22.6)	117	(▲ 0.8)
								87 (▲ 23.7)

※令和6年度(月平均)は、小数点以下処理のため合計・前年比が合致しないものがある

5. 完全失業率(全国)

	4年平均	5年平均	6年平均	5月	6月	7月	8月	9月	10月
完全失業率(%)	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6
完全失業者数(万人)	179	178	175	176	172	172	179	181	185

※各月は季節調整値

資料出所:総務省統計局「労働力調査」

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録をした求職者数や求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。